

平成24年度 専門学校 新国際福祉カレッジ 自己評価表

本校の自己評価表は「専修学校における学校評価ガイドライン」（平成25年3月文部科学省策定）に基づき作成したものである。（作成日：平成25年12月2日）

1. 本校の教育目標

本校は、介護福祉士ならびに社会福祉主事としての必要な知識および技能の習得訓練を行い、社会に貢献できる人材を育成する。（本校学則第一条より）

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標と計画

- (1) 介護福祉士としての必要な知識および技能の習得訓練を行い、社会に貢献できる人材を育成する。
- (2) 社会福祉主事としての必要な知識および技能の習得訓練を行い、社会に貢献できる人材を育成する。
- (3) 上記(1)(2)を達成するため、体系的な専門教育を計画的に実施する。

3. 評価項目の達成状況及び取組状況

(1) 教育理念・目標の課題と改善策

- ①学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）。

[課題] 学則には「介護福祉士ならびに社会福祉主事としての必要な知識および技能の習得訓練を行い、社会に貢献できる人材を育成する」と本校の理念・目的・育成人材像が明示されている。しかしながら、目的の達成に向けた年度単位の教育目標や目標達成に向けた具体的計画は策定されていない。

[改善策] 本校の理念・目的や育成する人材を養成するため、年度単位の教育目標や目標達成に向けた具体的計画を策定する。

- ②学校における職業教育の特色は明確になっているか。

[課題] 本校は、介護福祉士ならびに社会福祉主事の養成という職業教育の特色を明示している。今後は職業教育の具体的な特色を公表していく必要がある。

[改善策] 本校の職業教育の具体的な特色を公表する。

- ③社会経済のニーズなどを踏まえた学校の将来構想を抱いているか。

[課題] 高齢社会を支える介護福祉士・社会福祉主事のニーズは高い。しかしながら、少子化に伴い若年層（高校の新規卒業生）の入学者は少なく、経営上の課題を抱えている。

[改善策] 新しい事業展開を含め、集客を行う予定。また、本科生以外への講習会や研修などを行い、空き教室を積極的に活用する。

- ④学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか。

[課題] 本校の理念・目的・育成人材像・特色は学生・保護者等に周知しているが、本校

の将来構想は明示されていない。

〔改善策〕本校の理念・目的・育成人材像・特色だけでなく、本校の将来構想も策定のう
え、学生・保護者等に周知する。

- ⑤学科の教育目標や育成人材像は、学科に対応する業界のニーズに向けて方向づけられて
いるか。

〔課題〕本校は、社会福祉・介護福祉分野のニーズに合わせた介護福祉士養成教育ならび
に社会福祉主事養成教育をおこなっている。今後も社会福祉・介護福祉分野のニーズを
的確に把握し、教育内容の改善を図る必要がある。

〔改善策〕社会福祉・介護福祉分野のニーズを的確に把握し、教育内容の改善を図る。

（２）学校運営の課題と改善策

- ①目的等に沿った運営方針が策定されているか。

〔課題〕運営方針は策定されていない。

〔改善策〕学内において、運営方針策定の機関を設ける。

- ②運営方針に沿った事業計画が策定されているか。

〔課題〕運営方針に沿った事業計画は策定されていない。

〔改善策〕学内において、事業計画策定の機関を設ける。

- ③運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか。また有効に機能してい
るか。

〔課題〕運営組織や意思決定機能の規則等はなく、本校を運営する学校法人が機能を担っ
ている。

〔改善策〕学校法人との連携を強化する。

- ④人事・給与に関する規程等は整備されているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

- ⑤教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。

〔課題〕教務・財務等の組織整備に係る意思決定は本校を運営する学校法人が担っている。

〔改善策〕学校法人との連携を強化する。

- ⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

- ⑦教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。

〔課題〕本校を紹介するパンフレットの配布および本校のホームページや公式ブログなど
で教育活動等の情報を公開している。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施するとともに新たな情報公開の方策を検
討する。

- ⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

(3) 教育活動の課題と改善策

①教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。

[課題] 学則には「介護福祉士ならびに社会福祉主事としての必要な知識および技能の習得訓練を行い、社会に貢献できる人材を育成する」と本校の教育理念等が明示されている。しかしながら、教育理念等に基づく年度単位の教育課程の編成・実施方針等は策定されていない。

[改善策] 本校の教育理念等に基づく年度単位の教育課程の編成・実施方針等を策定する。

②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。

[課題] 専任教員および非常勤講師に学則上の教育理念・目的・育成人材像を周知し、本校介護福祉学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保を図っている。しかしながら、業界のニーズを非常勤講師に周知しているとは言い難い現状である。さらに一部の非常勤講師は、学生の基礎学力に対応しない教育到達レベルを設定している。

[改善策] 業界のニーズを非常勤講師に周知する。また、非常勤講師に学生の基礎学力レベルを周知し、適切な教育到達レベルを設定するよう働きかける。

③学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。

[課題] 本校介護福祉学科のカリキュラムは、厚生労働省による介護福祉士養成課程指定科目および社会福祉主事養成課程指定科目を基盤としている。しかしながら、学習効果の高い教育体系や講義・演習・実習科目の効果的な組み合わせなどの編成は今後の課題である。

[改善策] 学習効果の高い教育体系や講義・演習・実習科目の効果的な組み合わせを図る。

④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか。

[課題] 上記③同様、本校介護福祉学科のカリキュラムは、厚生労働省による介護福祉士養成課程指定科目および社会福祉主事養成課程指定科目を基盤としたキャリア教育・実践的な職業教育を実施している。しかしながら、学習効果の高いカリキュラム編成や教育方法の工夫・開発は今後の課題である。

[改善策] 学習効果の高いカリキュラム編成や教育方法の工夫・開発を図る。

⑤関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか。

[課題] 福祉・介護分野の施設・機関、関連団体等との連携によるカリキュラム作成・見直しは実施していない。

[改善策] 今年度より教育課程編成委員会を設置・運営し、福祉・介護分野の施設・機関、関連団体等との連携によるカリキュラム作成・見直しをおこなう。

⑥関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか。

[課題] 介護実習ならびに社会福祉主事実習をとおして、実践的な職業教育を体系的に位置づけている。しかしながら、実践的な職業教育の体系化は本校教員が中心となり策定しており、福祉・介護分野の施設・機関等と本校教員の連携による体系化は今後の課題である。

〔改善策〕福祉・介護分野の施設・機関等と本校教員の連携による実践的な職業教育の体系化を図る。

⑦授業評価の実施・評価体制はあるか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

⑧職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。

〔課題〕本校の職業教育に対する外部関係者の評価は実施していない。

〔改善策〕今年度より学校関係者評価委員会を設置・運営し、本校の職業教育に対する外部評価をおこなう。

⑨成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。

〔課題〕成績評価は各科目担当教員が設定し、シラバスに明示している。また、単位認定の基準は明確化されている。さらに進級・卒業判定は、専任教員の会議において合否を判定する。

〔改善策〕進級・卒業判定の基準（会議による合否基準）を明確化する。

⑩資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。

〔課題〕本校は指定科目の単位修得により介護福祉士と社会福祉主事の資格取得が可能であるため、指定科目の授業および学生への学習指導をとおして資格取得を支援している。

〔改善策〕平成26年度の入学者より介護福祉士国家試験受験資格取得に要件が変わる。そこで今後は、学生の授業外における学習促進のための取り組みとして介護福祉士国家試験対策講座を計画・実施する。

⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。

〔課題〕今年度は、介護福祉士養成課程ならびに社会福祉主事養成課程の要件を備えた専任教員4名および各科目の非常勤講師を確保している。

〔改善策〕次年度以降も介護福祉士養成課程ならびに社会福祉主事養成課程の要件を備えた教員を確保する。

⑫関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか。

〔課題〕福祉・介護分野で実践に携わる職員の皆さんを非常勤講師として確保しているが、関連団体（千葉県介護福祉士会等）との連携は今後の課題である。

〔改善策〕関連団体（千葉県介護福祉士会等）との連携を促進し、福祉・介護分野の優れた教員（本務・兼務含む）を確保する。

⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか。

〔課題〕福祉・介護分野等における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みは実施していない。

〔改善策〕福祉・介護分野等における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みを企画・立案し、計画的に実施する。

⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか。

〔課題〕職員の能力開発のための研修等は実施していない。

〔改善策〕職員の能力開発のための研修等を企画・立案し、計画的に実施する。

(4) 学修成果の課題と改善策

①就職率の向上が図られているか。

〔課題〕福祉・介護分野等の就職を支援するため、担当の専任教員が個別面接指導をおこなっている。また、千葉県社会福祉協議会主催の就職フェア等を周知し、就職活動を支援している。

〔改善策〕従前の取り組みを強化・発展させて、きめ細やかな就職支援を展開する。

②資格取得率の向上が図られているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

③退学率の低減が図られているか。

〔課題〕少人数教育という本校の特徴を活かし、学習面や生活面で課題をもつ学生の個別面接をおこない、学業への動機保持と課題解決を支援している。一方、自己都合や進路変更で退学を選択する学生には、退学後に向けた情報提供や助言をおこなっている。

〔改善策〕学生一人ひとりのニーズを把握し、教育内容の改善や学習環境の整備を図る。

④卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。

〔課題〕卒業生からの情報提供や個別的な連絡・相談によってキャリア形成への効果を把握することはあるが、体系的な改善システムを構築するに至っていない。

〔改善策〕卒業後のキャリア形成への効果を把握し、本校の教育活動改善に活かすシステムを構築する。

(5) 学生支援の課題と改善策

①進路・就職に関する支援体制は整備されているか。

〔課題〕就職支援の担当教員や二年生の学年担任が個別面接指導をおこなっている。また、千葉県社会福祉協議会主催の就職フェア等の情報提供もおこなっている。

〔改善策〕就職支援に係るデータベースを整備し、効率的・効果的な体制を構築する。

②学生相談に関する体制は整備されているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。

〔課題〕経済的支援を必要とする学生に対して、日本学生支援機構や千葉県などの修学資金制度を紹介している。また、千葉県内で有料老人ホームを運営する『敬老園』の修学資金制度も紹介しているが、利用率は低い。

〔改善策〕『敬老園』の修学資金制度を周知する。

④学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか。

〔課題〕学生の健康管理は、スクールカウンセリングをとおした学生のメンタルヘルスクエアをおこなっている。また、体調不良の学生が静養するスペース（ベッド）を常設している。

〔改善策〕医療機関との連携を強化し、学生の健康管理体制を改善する。

⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。

〔課題〕千葉県内の福祉・介護分野の施設・機関等から依頼されたボランティア活動を掲示し、希望する学生の課外活動を支援している。

〔改善策〕原則として課外活動（主にボランティア活動）は学生自身が主体的に取り組んでおり、学校がコーディネートすることは少ない。今後は施設・機関等と連携を深め、学生の課外活動を組織的に支援する。

⑥学生の生活環境への支援は行われているか。

〔課題〕個別相談面接で生活環境上のニーズを把握した学生に対して支援する場合がある。

〔改善策〕生活環境上のニーズを把握できない学生について支援する方策を講じる。

⑦保護者と適切に連携しているか。

〔課題〕個別相談面接や学習状況などを踏まえて、保護者と連絡調整をおこなっている。また、保護者からの相談に応じ、二者面談もしくは三者面談をおこなっている。

〔改善策〕保護者との連携を強化・発展させる。

⑧卒業生への支援体制はあるか。

〔課題〕卒業生からの個別相談などには応じているが、組織的な支援体制は未整備である。なお、今年度は開校以来初となる同窓会を学校主催でおこなった。

〔改善策〕同窓会の組織化を支援し、卒業生への支援体制を構築する。

⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。

〔課題〕千葉県主催の体験学習プログラムは受け入れているが、本校独自のキャリア教育・職業教育プログラムは実施していない。

〔改善策〕高校・高等専修学校等との連携を深め、本校独自のキャリア教育・職業教育プログラムを実施する。

（６）教育環境の課題と改善策

①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。

〔課題〕介護福祉士養成課程・社会福祉主事養成課程の専門教育を実施できる施設・設備環境は整っている。しかしながら、一部教室の空調設備などで改善する必要がある。

〔改善策〕空調設備などを改善する必要がある。

②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

③防災に対する体制は整備されているか。

〔課題〕災害発生時の避難誘導など基本的な体制は整っているが、年次単位の防災計画は策定していない。

〔改善策〕年次単位の防災計画を策定する。

(7) 学生の受入れ募集の課題と改善策

①学生募集活動は、適正に行われているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

③学納金は妥当なものとなっているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

(8) 財務の課題と改善策

①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。

〔課題〕入学者が定員に達していない常況であり、安定した財政基盤の確立を図る必要がある。

〔改善策〕学生募集を強化するとともに新たな事業展開を図り、財政基盤の安定化を図る。

②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。

〔課題〕定員充足率に基づく予算・収支計画のため、目標を達成できない状況である。その結果、教育設備の改善など中・長期的な取り組みが推進できない。

〔改善策〕財政基盤の安定化を図るとともに現状に基づく予算・収支計画を検討する。

③財務について会計監査が適正に行われているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。(年二回の会計監査を実施している)

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

④財務情報公開の体制整備はできているか。

〔課題〕財務情報の管理は本校を運営する学校法人が担っている。

〔改善策〕今後は学校法人と連絡調整しながら、財務情報公開の体制整備を検討する。

(9) 法令等の遵守の課題と改善策

①法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。

〔課題〕当該項目は達成できている。

〔改善策〕今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。

〔課題〕本校の教職員による自己評価は実施していたが「専修学校における学校評価ガイドライン」(平成25年3月文部科学省策定)に基づく自己評価はおこなっていない。

〔改善策〕「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づく自己評価を実施する。

④自己評価結果を公開しているか。

〔課題〕 公開していない。

〔改善策〕 本校のホームページ等で「専修学校における学校評価ガイドライン」（平成25年3月文部科学省策定）に基づく自己評価結果を公開する。

（10）社会貢献・地域貢献の課題と改善策

①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。

〔課題〕 社会人向けの介護福祉士国家試験受験対策講座などは実施しているが、より多くの人たちを対象とした社会貢献・地域貢献（教育資源の活用）は不十分である。

〔改善策〕 より多くの人たちを対象とした社会貢献・地域貢献（教育資源の活用）に取り組む。

②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。

〔課題〕 当該項目は達成できている。

〔改善策〕 今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

③地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか。

〔課題〕 当該項目は達成できている。

〔改善策〕 今後も現行の取り組みを継続的に実施する。また、必要に応じて改善する。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

（1）教育理念・目標

教育理念・目標のうち、「学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）」「学校における職業教育の特色は明確になっているか」「学科の教育目標や育成人材像は、学科に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」という点は、ほぼ適切である。しかしながら「社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」「学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」という点は改善しなければならない。

（2）学校運営

学校運営のうち、「人事・給与に関する規程等は整備されているか」「業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」「情報システム化等による業務の効率化が図られているか」という点は適切である。また、「運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか。また有効に機能しているか」「教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか」「教育活動等に関する情報公開が適切になされているか」という点は、ほぼ的確である。しかしながら「目的等に沿った運営方針が策定されているか」「運営方針に沿った事業計画が策定されているか」という点は改善しなければならない。

(3) 教育活動

教育活動のうち、「授業評価の実施・評価体制はあるか」という点は適切である。また、「教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか」は、ほぼ適切である。一方、「教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか」「学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか」「キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発等が実施されているか」という点は、やや不適切な状況であり、改善しなければならない。さらに「関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか」という点は不適切な状況であり、教育課程編成委員会の設置・運営をとおして改善していく。

(4) 学修成果

学修成果のうち、「資格取得率の向上が図られているか」という点は適切である。また、「就職率の向上が図られているか」という点は、ほぼ適切である。一方、「退学率の低減が図られているか」「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか」という点は、やや不適切であり、改善しなければならない。

(5) 学生支援

学生支援のうち、「学生相談に関する体制は整備されているか」「社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか」という点は適切である。また、「進路・就職に関する支援体制は整備されているか」「学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。就職率の向上が図られているか」「保護者と適切に連携しているか」という点は、ほぼ適切である。一方、「学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか」「課外活動に対する支援体制は整備されているか」「学生の生活環境への支援は行われているか 卒業生への支援体制はあるか」「高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか」という点は、やや不適切であり、改善しなければならない。

(6) 教育環境

教育環境のうち、「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」という点は適切である。また、「施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか」という点は、ほぼ適切である。一方、「防災に対する体制は整備されているか」という点は、やや不適切であり、改善しなければならない。

(7) 学生の受入れ募集

学生の受入れ募集については、「学生募集活動は、適正に行われているか」「学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか」「学納金は妥当なものとなっているか。学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」という全ての項目が適切である。

(8) 財務

財務のうち、「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」という点は適切である。一方、「予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか」「財務情報公開の体制整備はできているか」という点は、やや不適切であり、改善しなければならない。さらに「中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか」という点は不適切であり、最重要の改善課題といえる。

(9) 法令等の遵守

法令等の遵守のうち、「法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか」「個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか」という点は適切である。一方、「自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」という点は、やや不適切であり、改善しなければならない。さらに「自己評価結果を公開しているか」という点は不適切であり、本校のホームページ等で公開するよう改善を図る必要がある。

(10) 社会貢献・地域貢献

社会貢献・地域貢献のうち、「学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」「地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか」という点は適切である。一方、「学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか」という点は、やや不適切であり、改善しなければならない。

今後は、本校の社会的使命（福祉・介護分野の人材養成）を達成するため、上記の自己評価および学校関係者評価委員会の協議結果（平成 25 年 12 月 9 日実施）に基づく改善策を推進していく。